

清朝駐防八旗の研究

葉勝

大清国とは、満洲語「daicing gurun」の音訳であり、旗人（満洲人が中心、一部モンゴル人、漢人も含む）を主として16世紀に勃興し、17世紀から20世紀初頭までユーラシア東方に君臨した国で、領土や民族等の各面で今日の中国の基となっている。大清国の歴史は現代中国と密接に関わっているため、清史研究が世界的に注目されるようになった現在、中国大陸の学界は「清史研究は国家領土主権の完整的な維持と密接な関わりがある」と強調し、「清朝史研究における発言権をしっかりと掌握しなければならない」と主張し始めた。

八旗制度は、旗人が自国建設を進めるにあたり中核となった軍事・行政・社会制度である。この八旗制度に関しては、谷井陽子（2015）『八旗制度の研究』、杉山清彦（2015）『大清帝国の形成と八旗制』に詳しい。1644年の清の入関後、帝国統治維持の武力の中心である20万余の八旗軍¹は、京師を防備する禁旅八旗と、軍事・政治上の要地に駐屯する駐防八旗に分かれた。駐防八旗の合計兵数は順治朝の1.5万、康熙・雍正年間には約7万9千人に増加し（劉小萌2008、pp.31-32）、乾隆・嘉慶年間に約10万人に到達後は禁旅八旗と同等の人数を維持した。駐防八旗には駐屯地の重要性によって駐防將軍、副都統、城守尉、防守尉が置かれ、漢人を主とする約60万の緑營軍を監視する役目も担った。

駐防八旗を研究することで、清朝前期大清国の地方に対する支配の確立とその様態や各集団に対する見方、清朝中期における領土完成の過程と細部、晩清までの清朝核心軍隊である八旗軍の変遷を知ることができるのみならず、現在の中国領内における満族の形成と地区分布や、大清国の多元統治の特色をも窺い得る。またその研究史からは、19世紀末以来の中国社会における旗人・清朝に対する見方の変遷や、民族に関わる中国公式の主張の移り変わりを垣間見ることができるため、今後の中国の清史、民族研究の傾向を理解にも繋がる重要なテーマである。

日本学界における駐防八旗研究の始まりは早く、例えば北山康夫（1950）は『東華録』『八旗通志』『光緒大清会典』『駐粵八旗志』といった漢文史料を用い、駐防八旗の性質、戸籍（回旗制度）、役割、任務等に関する論述を行った。清朝は満洲人を中心としつつ、漢人や

¹ 人数については、羅爾綱（1984b、p.7）と瀛雲萍（1991、p.71-72）を参照。

モンゴル人の力を統合して建てられた各民族合作の大帝国であるとされ、駐防八旗は緑営を監視するという使命を担った、統治の重要な道具であったとする。こうした見解は以後踏襲されてゆく。日本の研究者は、漢文文献だけでなく、満文、モンゴル語史料等の多言語史料を重視し翻訳を行って利用するなど、民族史（満洲族、モンゴル史）との繋がりが深く、長らく清初史や満洲・モンゴル地区を中心に研究成果をあげてきた²。しかし、内地の駐防八旗や、入関後の駐防八旗はあまり注目されていない。杉山清彦（2008、p.362）は戦前の「清朝・満洲史」研究を基礎に、八旗研究が1980年代以降大きな成果を挙げたことを認めつつ、「大清帝国は、少数者による多数、広域に対する支配という課題のなかで、駐防八旗・織造、海関など集中的に人的資源を投下して要所を押えるという方策で広大な版図を統御していた。その点、広域支配の要であるはずの駐防八旗の研究の立ちおくれは、痛いところである」と述べ駐防八旗の研究の不足を指摘したが、そうした状態は現在でも変わっていない。

日本以外の駐防八旗の総論としては、まず韓国の任桂淳（1993）が挙げられる。「緒論」では『杭州八旗駐防營志略』『荊州駐防八旗志』『京口八旗志』³『福州駐防志』『綏遠城駐防志』の六部の駐防志を中心として用い、制度面から広州・杭州・荊州・福州・綏遠の五箇所における八旗の駐防過程や組織形態、発展状況、運用管理体系、財政状況、衰退の原因について重点的に述べ、駐防八旗の成立は「満族」社会内部の伝統的な地域と氏族との結びつきを弱めたが、駐防八旗はその組織・行政・財政における弱点と外部からの圧力によって次第に弱体化してゆき、最終的には八旗制度自体の崩壊が清朝滅亡の一因となったことが指摘される（p.127-130）。しかし、主要な史料は官書のみで、内容もほぼそれら駐防志の内容について改めて分類を行うにとどまっている。

中国学界では、駐防八旗研究は当初より清史、満族史研究の子課題として研究されている。馮爾康（2005）は「清史研究與政治」をテーマに、20世紀以降の中国学界における清史研究と中国政治の密接な関係を整理し、承志（2008）は中国の学界における満族史の研究状況についても詳細な説明を行っており、いずれも参照すべき研究結果である。ここでは、この二つの論文を参照した上で、駐防八旗全体の研究史の概要を紹介する（具体的な課題の先行研

² 例えば、鴛淵一（1938）、江夏由樹（1980）、堀地明（1993）、柳沢明（1993）（2011）、楠木賢道（1995）、角谷祐一（2008）等。

³ 実際には、本論で京口は扱われていない。

究の状況は、正文の各章を参照)。1840年のアヘン戦争を期に、大清国はウェスタン・インパクトに見舞われ、半植民地的な近代が始まった。そうした中で、清末には漢族国粹主義(或いは漢民族主義)に基づく反満の風潮が起こり、清朝統治者としての旗人には中国落伍の責任が押し付けられ、駐防八旗特にも清朝の圧迫的な民族政策の象徴として、国内外の革命家のプロパガンダにより批判された。例えば、1901年に東京で創刊された『国民報』の社説「亡国篇(未完)」には「彼ら韃靼(旗人)が我が中国に入ると、はじめはその横暴な殺戮のむごたらしさは聞くにたえず、次いでは悪党を我が中国の全土に分布させ、それを駐防と呼んだ。駐防とは、我々漢族を防ぐということではないだろうか」と書かれている⁴。章太炎が執筆し、「軍政府」と署名した文章「討満洲檄」も、清朝14の罪の一つ目として「虜は要所に駐防八旗を設け、平民らに毎年税米を納めさせ、主人と奴隷を区別した」ことを挙げている⁵。これらの反満宣伝こそが、駐防八旗研究の発端であった。

このような観点や思潮は、1960年代以前の反帝国主義の愛国主義研究者にも影響を与えた。例えば李洵『明清史』(1956)では、入関後40年余りの期間の清軍を「侵略勢力」とさえ考えており(pp.153-176)、「この長きにわたり、漢民族をはじめとする中国の各民族の民は、清の侵略に対し不屈の戦いを繰り広げた(p.174)」のように、八旗駐防も「人民を制圧する」(p.181)存在とみなされた。

一方1980年代以降、中国学界の一部では、漢族国粹主義に基づく清朝や旗人の歴史に対する否定的な評価は、自国の領土や民族に対する主張と矛盾すると考えるようになり、「満族は祖国の民族大家庭の一成員であり、我が偉大な祖国を共に造り上げた長期的な発展過程において、非常に重要な役割を果たした」⁶ことが強調されるようになった。この評価は、「漢民族主義」から「中華民族主義」への転換を反映していると考えられる。

例えば、定宜荘(2003)では、実録・『八旗通志』・駐防志・漢文档案等の漢文史料を用い、主に制度史の角度から八旗駐防を分類した分析が行われておる。「駐防八旗の研究を通して、これが国家の重要な鎮圧の道具として清朝の統治に果たした役割について検討した

⁴ 「彼韃靼之入我中国也、其始既横加殺戮、惨毒不忍聞。其繼也、分其丑類、遍我中国、名之曰駐防。夫駐防云者、則豈不以防我漢族哉。」『国民報』社説「亡国篇」第1巻第4期、明治34年(1901)8月、東京、国民報社、3頁。

⁵ 軍政府「討満洲檄」、『(民報)臨時増刊：天討』、明治40年(1907)4月25日、東京民報発行所、3頁。

⁶ 王鍾翰は、1988年出版の中国社会科学院民族研究所編『満族史研究集』の序言(1984年執筆)でこの見解を提出した。この論文集では、満族の形成、旗地、民族関係、康熙帝などについての再評価がなされた。

い」という冒頭の一文が氏の考えを表している。入関以降しばらくは、八旗駐防は確かに有効であったが、漢族農耕社会と相容れず、また漢族の中央集権制度の弊害から脱却できないといった各種の弊害も現れたという⁷。しかしその一方で、「満洲統治者は様々な満漢の人民の交流を断絶させる措置を採り、満漢の民族衝突は緊張したり緩和したりしてきたが、清代最後までそれが消えることはなかったものの、民族間の融合という傾向は誰にも阻むことができなかつた (p.246) 」とも指摘している。論理的にやや強引ではあるが、意識的に民族融合を強調しようとしていることは既に非常に明確である。以降の中国の駐防八旗研究は、概ねこのようなモデルに沿って展開されることとなる。

20初頭から注目されはじめたアメリカの新清史研究は中国学界の主流とは大きく異なり、その研究方法と着眼点は日本同様、満洲語文献を重視し類似の関心を持つ一方、中国の研究の主流とは大きく異なる。その特徴について、これをリードするエリオット氏は「満洲族と中国における清朝の独自性はより考察される必要がある。なぜなら世界の帝国の、形成や諸問題、近代への移行等の難題に対する理解に影響するからである。色々な問題の探求に寄与し得ることが『新清史』が近年注目を集める理由である。20世紀の民族主義的で目的論的な中国史の叙述に疑義を呈する」と述べている。このような主張に対して、中国学界は主として批判的な態度をとる。例えば、劉文鵬 (2020、p.74) は、新清史を代表するイブリン・ロウスキを批判し、「ロウスキの『漢化否定』という歴史叙述は、国家の政治やイデオロギーと結びつくものである。その危害は我々と学術的発言権を争うだけでなく、更には中国の主権統一と領土保全を脅かすための『歴史構築』にも及ぶ」と述べている。汪榮祖 (2018、p. 3) は新清史が西方の学問覇権を体現し、中国の既存の領土所有に疑念を持たせるための陰謀だと主張する⁸。

駐防八旗が各方面から注目されていることは紛れもない事実であり、以上が、各学界における研究の特徴と相違である。本研究は、これまで史料収集と読解の困難さから漢文文献に比べ利用の少なかつた、大清帝国国語である満洲語文献を多く使用し、駐防八旗研究におけるいくつかの重要なテーマに対し考察を行うと同時に、それに関し中国学界の一部に見ら

⁷ 氏は漢族の中央集権制度が如何なる弊害を及ぼしたかについては明確に言及していない。また、「漢族」という概念についても説明していない。

⁸ 汪榮祖 (2020) も同様の主張を行う。2006-2018年における新清史の中国での普及の過程や論争については、Carl Déry(2020)に詳しい。

れる研究・論述モデルの問題を再考してゆく。具体的な内容は次の4点にまとめることができる。

第一章は「清朝前期における江南の旗・民関係—江寧八旗をめぐる」である。本章では、清朝前期（順治・康熙）の統治・秩序の構築に江寧（現在の南京）八旗が果たした役割について論じる。史料には、申請者が現地調査で発見した南京の寺院の満漢文合璧石碑の他、満文『内国史院档』、康熙朝満文朱批奏摺等諸一次史料を用いる。当時の江寧駐防八旗と地方社会との旗人と一般民の関係の実態とその展開をあとづけ、特に清朝の統治・秩序の構築に八旗が果たした役割について論じると同時に、中国学界における従来の「旗人と一般民の衝突」や「征服者と被征服者の対立」という単純な対立の図式について再考する。江寧八旗は「土地を守り、民を安んじる」という朝廷の政策を効果的に実行することで急速に地方の社会秩序を安定させた。このように人心を収攬し、地域社会の秩序を安定させたことが、江寧八旗が反清武装集団を何度も打ち破り、安定した統治を敷くことができた要因であると考えられる。

第二章は「清中期の八旗捕虜——ホトンノールの戦いの八旗捕虜を中心に」である。新疆が大清国の版図に加わったのは、清・ジュンガル戦争（1688-1759）の後であり、モンゴル系遊牧政権であったジュンガル領の併合こそが現代中国が有する広大な領域の直接の起源である。この戦争は清朝以降の政府の叙事体系において、大清国が国家統一の維持と領土の完成に成功した出来事として肯定的に受け取られ続けている。一方で、この長い戦争に費やした莫大な対価や官兵個人の命運と役割に関しては、往々にして国家や集団の功績のみを強調する叙事・研究モデルの中でおろそかにされてきた。この戦争での清軍最大の惨敗、ホトンノールの戦いがあまりとりあげられないのがその好例である。本章は、主要史料として満文原典資料集『清代新疆満文档案彙編』（全283冊、6万余件に及ぶ軍機処満文月摺档を影印した史料集、また各档案の題目には、漢文訳が付けられている）を用いる。これに収録される捕虜関連档案を基に、必要な漢文文献と合わせ、ホトンノールの戦いにおける清軍捕虜、特に駐防八旗を含める八旗捕虜の具体的な個人の経験や清朝の捕虜対応を復元することで、捕虜になった兵士個人と国家の関係解明を試みた。

第三章は「清朝中後期駐防八旗人物に関する叙述・研究モデルの検討——西安駐防八旗將軍布彦図考」である。布彦図は西安駐在（1840-47在任）の満洲旗人將軍であり、満洲八旗

の発展・変化、晩清駐防八旗の実態を研究する上で重要な人物である。本研究では台湾国立故宮博物院所蔵の布彦図伝稿や軍機処・宮中档等の満漢文史料を用い、布彦図生涯の主要な経験を復元することで、現在の中国学界における愛国主義的な少数民族の人物の研究や叙述モデルに存在する問題点を検討した。

第四章は「清朝後期の駐防八旗の戦力—杭州八旗をめぐって」である。駐防八旗が清朝前半(18世紀中期以前)に優れた戦力を有していたことは学界の共通認識であるが、清朝後半、特に19世紀以降の駐防八旗の戦力や実戦での活動についての共通理解はない。本章では清朝後期の駐防八旗制度や戦争中の駐防八旗の戦力に着目し、江南に置かれた杭州八旗をその代表として考察した。主としてハーバード燕京図書館蔵満文杭州將軍档案冊等の原典史料に基づき、八旗が腐敗していたという見解や現代の愛国主義によるその戦力の評価に対して検討した。